

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2023年4月26日

上場会社名 株式会社東光高岳 上場取引所 東  
 コード番号 6617 URL https://www.tktk.co.jp/  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)一ノ瀬 貴士  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経理部長 (氏名)宗川 恭浩 (TEL)03-6371-5026  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 2023年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	97,752	6.3	4,847	4.8	4,704	12.8	2,919	△11.0
2022年3月期	91,936	△0.0	4,625	36.8	4,172	22.6	3,279	132.8
(注) 包括利益	2023年3月期 3,773 百万円 (△1.4%)		2022年3月期 3,827 百万円 (103.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	180.78	—	5.5	4.6	5.0
2022年3月期	203.17	—	6.5	4.1	5.0
(参考) 持分法投資損益	2023年3月期 △369 百万円		2022年3月期 △626 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	106,322	58,460	50.6	3,329.49
2022年3月期	100,242	55,558	51.3	3,187.31
(参考) 自己資本	2023年3月期 53,785 百万円		2022年3月期 51,453 百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	2,245	△1,923	△2,202	10,659
2022年3月期	4,140	△1,460	△5,781	12,448

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00	810	24.6	1.6
2023年3月期	—	30.00	—	25.00	55.00	891	30.4	1.7
2024年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		23.8	

(注) 2023年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当 25円00銭 10周年記念配当 5円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	100,000	2.3	4,500	△7.2	4,600	△2.2	3,400	16.4	210.51

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 無
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	16,276,305 株	2022年3月期	16,276,305 株
② 期末自己株式数	2023年3月期	122,164 株	2022年3月期	133,125 株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	16,151,104 株	2022年3月期	16,141,214 株

(注) 当社は、取締役等に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託」を導入しており、当該信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	71,290	4.9	3,518	1.4	3,816	2.3	2,488	29.8
2022年3月期	67,972	1.6	3,469	2.9	3,728	2.6	1,917	△22.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期	154.07	—
2022年3月期	118.80	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	90,440	48,077	48,077	48,077	53.2	2,976.16	2,976.16	
2022年3月期	86,566	46,436	46,436	46,436	53.6	2,876.54	2,876.54	

(参考) 自己資本 2023年3月期 48,077 百万円 2022年3月期 46,436 百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	.....P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	.....P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	.....P. 3
(4) 今後の見通し	.....P. 4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	.....P. 4
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	.....P. 5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	.....P. 7
(3) 連結株主資本等変動計算書	.....P. 9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	.....P. 11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	.....P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	.....P. 13
(セグメント情報)	.....P. 13
(関連当事者情報)	.....P. 15
(1株当たり情報)	.....P. 17
(重要な後発事象)	.....P. 17

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、昨年2022年10月1日をもちまして、前身会社である高岳製作所と東光電気の2社での共同持株会社（旧：東光高岳ホールディングス）設立による経営統合から10周年を迎えました。

これを記念し、昨年2022年12月6～7日に「2022東光高岳 10th Anniversary ソリューションフェア ～総合エネルギー事業プロバイダーを目指して～」を開催しました。会場へは多数の方々にご来場いただき、盛況を収めることができましたことを心より感謝申し上げます。

この節目の年を迎え、これからの10年を2030VISIONを実現し、GX（GX：Green Transformation）をリードする「総合エネルギー事業プロバイダー」への飛躍期と位置付け、今後の持続的成長に向けて前進してまいります。

2021年8月27日、2021年9月8日及び2021年10月29日に公表したガス絶縁開閉装置と自動開閉器用遠方制御器の不適切事案、また、これに伴うISO9001認証の一時停止（2022年1月6日付で解除）に関しましては、お客様・株主・関係者の皆様に多大なるご迷惑とご心配をお掛けいたしましたことを改めて深くお詫び申し上げます。

2021年10月29日に公表した再発防止策の「QMS（品質マネジメントシステム）」、「人財育成」、「コミュニケーション」、「意識・風土」の4つの面から改革を引き続き全社をあげて行い、お客様からの信頼回復に努めてまいります。

この取り組みを更に推進するために2022年4月より、社長を責任者とし、中堅社員9名を事務局とする「経営改革TF（タスクフォース）」を組成いたしました。「安全・品質が強み」「顧客志向で常に挑戦し続ける」会社へ再生するため、意識・風土面における課題の抽出と変革ActionPlanの策定に取り組んでいます。

次に、当社グループを取り巻く状況ですが、最大取引先である電力業界においては、ウクライナ情勢と円安進行による燃料価格・電力市場価格の高騰や電力需給の不安定性の顕在化に加え、カーボンニュートラルの実現、地域社会の防災・レジリエンス強化への要請など、事業環境が大きく変化するとともに一層厳しくなっており、生産性向上と徹底的なコスト削減が各社で進められております。一方、脱炭素社会の実現に向けては、日本政府が2050年カーボンニュートラル宣言をしたことにより、国内では再生可能エネルギーを含めた分散型エネルギー関連設備の更なる普及や、電気自動車向け急速充電器需要が立ち上がりつつあります。

当社グループは、2021年4月に「2030VISION & 2023中期経営計画」を策定し、「コア事業の深化・変革」、「事業基盤の構造転換」、「2030将来像開拓への挑戦」の3つの基本方針のもと、既存事業の変革と新規事業の開拓を同時に行う両利きの経営をスタートさせております。

この2030VISIONで掲げた「総合エネルギー事業プロバイダー」に向けた取り組みの一環として、昨年2022年6月29日に組織改正を行い、GXソリューション事業本部を設置いたしました。

このGXソリューション事業本部は、カーボンニュートラルの実現に向けた経済社会システム全体のGXに貢献するサービスやソリューションの提供を機動的かつ全体最適で行うため、これまで分かれていたGX関連の事業を一元化した組織体制としました。

具体的には従来のエネルギーソリューション事業本部、イノベーション推進部及びEVインフラ推進プロジェクト、PPP/PFI推進プロジェクトを統合し、シナジー発揮を促進すると共に、多様なお客様ニーズへ最適な提案を進めてまいります。

本組織改正に伴い、第2四半期連結会計期間より開示セグメントを変更しました。変更内容は、従来のエネルギーソリューションをGXソリューションに名称変更し、当セグメントに前述のGXソリューション事業に加えて、情報機器事業を含めました。本変更実施後の当社開示セグメントは、電力機器、計量、GXソリューション、光応用検査機器、その他の5セグメントとなりました。

また、激変する経営環境の中で2030VISIONを達成するためには、両利き経営を推進できる人財が不可欠であり、既存事業を磨きこみ・深化させる人財、新規領域で新たな付加価値を創造し稼ぐことができる人財の双方を、これまでよりも体系立て、効果・効率的、迅速に育成することが必要と考えています。このため、人的資本を高めて有効活用し、企業価値を向上させることを目的に、「社員の成長意欲を向上させる」、「業界トップの人財を育てる」ことを推進する組織として「人財育成センター」を2023年6月29日付けで設置することを決定し、準備を進めています。

当連結会計年度の業績につきましては、一部製品において半導体を始めとして部品調達の長納期化による販売機会の逸失や、資材価格の高騰の影響を強く受けましたが、部品先行手配、代替品・市中品の探索、売価の適正化等により影響の極小化に取り組んでまいりました。その結果、売上高につきましては、海外工事物件等が減少したものの、計量事業全般、三次元検査装置、断路器、配電機器等の増加により、97,752百万円（前年同期比6.3%増）となりました。

利益面では、上記各事業の売上高が増加したことやDXによる既存事業の収益性向上、調達改革によるコストダウン、カイゼン活動の磨きこみによる生産性向上の成果等により、営業利益4,847百万円（前年同期比4.8%増）、経常利益4,704百万円（前年同期比12.8%増）と増益となりましたが、前年同期は多額の特別利益の計上があったため、親会社株主に帰属する当期純利益は2,919百万円（前年同期比11.0%減）と減益となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

電力機器事業は、断路器、配電機器等が増加したものの、電力会社向けのプラント物件や海外工事物件等の減少により、セグメント全体の売上高は56,944百万円（前年同期比1.2%減）と減少し、セグメント利益につきましても5,214百万円（前年同期比17.9%減）と減益となりました。

計量事業は、検定代弁等が減少したものの、変成器やスマートメーター等の増加により、セグメント全体の売上高は27,953百万円（前年同期比15.3%増）と増加し、セグメント利益につきましても2,337百万円（前年同期比35.8%増）と増益となりました。

GXソリューション事業は、電気自動車向け急速充電器の引き合いを多数受けたものの部品調達の長納期化の影響により販売台数は前期並みに留まりましたが、システム・インフラソリューション事業やエネルギー・マネジメント・システム（EMS）等が増加したことにより、セグメント全体の売上高は7,711百万円（前年同期比12.7%増）と増加し、セグメント損失につきましても207百万円（前年同期はセグメント損失284百万円）と赤字幅が縮小しました。なお、セグメントの変更により、前年同期につきましても変更後のセグメントに組み替えて比較していません。

光応用検査機器事業は、半導体の需要増に伴い三次元検査装置の売上が増加し、セグメント全体の売上高は4,150百万円（前年同期比94.0%増）と増加し、セグメント利益につきましても1,496百万円（前年同期比210.4%増）と大幅な増益となりました。

その他事業は、不動産賃貸収入の減少により、セグメント全体の売上高は992百万円（前年同期比5.0%減）と減少し、セグメント利益につきましても667百万円（前年同期比5.8%減）と減益となりました。

## （2）当期の財政状態の概況

### 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6,080百万円増加し、106,322百万円となりました。これは現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産が増加したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ3,178百万円増加し、47,862百万円となりました。これは短期借入金、長期借入金が増加したものの、仕入債務、未払金、未払費用が増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,902百万円増加し、58,460百万円となりました。これは主に配当金の支払いによる減少があったものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

## （3）当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、10,659百万円（前年同期は12,448百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増加4,033百万円、棚卸資産の増加4,124百万円の減少要因がありましたものの、税金等調整前当期純利益の計上4,411百万円、減価償却費の計上2,346百万円、仕入債権の増加2,279百万円の増加要因により、2,245百万円の収入（前年同期は4,140百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出2,094百万円により、1,923百万円の支出（前年同期は1,460百万円の支出）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済1,310百万円、配当金の支払891百万円により、2,202百万円の支出（前年同期は5,781百万円の支出）となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率(%)	48.1	47.3	48.7	51.3	50.6
時価ベースの自己資本比率(%)	21.4	15.2	25.2	23.8	35.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	210.9	490.4	135.5	111.1	146.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	81.5	25.3	108.3	68.7	71.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

#### (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、資源価格高騰、半導体不足による関連部品の調達リスクの影響は先行き不透明な状況が続くと見込んでおり、当社グループにとって厳しい状況は続いておりますが、新型コロナウイルス感染症の分類引き下げによる社会経済活動の正常化への期待という明るい兆しもあり、引き続き「2030VISION & 2023 中期経営計画」の3つの基本方針の取り組みを加速させ、企業価値の向上に努め、「2023 中期経営計画」の最終年度となる2023事業計画の達成に鋭意取り組んでまいります。

次期の連結業績予想につきましては、売上高100,000百万円、営業利益4,500百万円、経常利益4,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,400百万円を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,448	10,659
受取手形	381	470
電子記録債権	1,705	2,016
売掛金	19,680	22,312
契約資産	2,216	3,241
商品及び製品	2,092	2,508
仕掛品	13,288	15,419
原材料及び貯蔵品	5,718	7,304
その他	1,473	1,851
貸倒引当金	△4	△4
流動資産合計	59,001	65,780
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,750	33,010
減価償却累計額	△21,296	△21,998
建物及び構築物(純額)	11,453	11,012
機械装置及び運搬具	21,709	22,035
減価償却累計額	△19,446	△19,850
機械装置及び運搬具(純額)	2,263	2,184
工具、器具及び備品	11,373	11,547
減価償却累計額	△10,725	△10,822
工具、器具及び備品(純額)	647	725
土地	20,490	20,490
建設仮勘定	227	330
有形固定資産合計	35,082	34,742
無形固定資産		
その他	1,877	1,971
無形固定資産合計	1,877	1,971
投資その他の資産		
投資有価証券	1,983	1,614
長期貸付金	135	36
退職給付に係る資産	942	746
繰延税金資産	372	598
その他	859	832
貸倒引当金	△13	-
投資その他の資産合計	4,281	3,828
固定資産合計	41,241	40,542
資産合計	100,242	106,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,698	15,992
電子記録債務	68	65
短期借入金	2,400	1,990
未払法人税等	333	1,125
契約負債	2,704	2,346
賞与引当金	2,246	2,067
その他	3,678	5,428
流動負債合計	25,129	29,015
固定負債		
長期借入金	2,200	1,300
繰延税金負債	1,330	1,175
修繕引当金	1,291	1,302
環境対策引当金	198	171
製品保証引当金	749	1,314
役員株式給付引当金	111	122
退職給付に係る負債	12,861	12,710
その他	810	750
固定負債合計	19,554	18,847
負債合計	44,683	47,862
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,000	8,000
資本剰余金	7,408	7,408
利益剰余金	36,035	38,063
自己株式	△216	△195
株主資本合計	51,226	53,275
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161	185
繰延ヘッジ損益	42	35
為替換算調整勘定	168	397
退職給付に係る調整累計額	△146	△108
その他の包括利益累計額合計	226	509
非支配株主持分	4,105	4,675
純資産合計	55,558	58,460
負債純資産合計	100,242	106,322

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	91,936	97,752
売上原価	71,364	76,202
売上総利益	20,571	21,550
販売費及び一般管理費	15,946	16,702
営業利益	4,625	4,847
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	33	33
為替差益	65	93
設備賃貸料	77	72
電力販売収益	60	53
その他	61	89
営業外収益合計	300	344
営業外費用		
支払利息	50	29
電力販売費用	26	28
持分法による投資損失	626	369
その他	49	61
営業外費用合計	753	487
経常利益	4,172	4,704
特別利益		
固定資産売却益	0	8
投資有価証券売却益	1	34
抱合せ株式消滅差益	227	-
受取損害賠償金	616	-
退職給付制度改定益	124	-
特別利益合計	970	42
特別損失		
固定資産廃棄損	45	38
事務所移転費用	42	11
投資有価証券評価損	-	1
子会社株式評価損	16	-
関係会社出資金評価損	-	26
支払補償金	-	257
特別損失合計	105	335
税金等調整前当期純利益	5,038	4,411
法人税、住民税及び事業税	773	1,343
法人税等調整額	242	△407
法人税等合計	1,016	935
当期純利益	4,021	3,476
非支配株主に帰属する当期純利益	742	556
親会社株主に帰属する当期純利益	3,279	2,919

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	4,021	3,476
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5	23
繰延ヘッジ損益	12	△0
為替換算調整勘定	47	24
退職給付に係る調整額	△273	37
持分法適用会社に対する持分相当額	24	211
その他の包括利益合計	△194	296
包括利益	3,827	3,773
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,073	3,203
非支配株主に係る包括利益	754	570

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	33,566	△229	48,744
当期変動額					
剰余金の配当			△810		△810
親会社株主に帰属する当期純利益			3,279		3,279
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分				14	14
自己株式処分差益		0			0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	2,468	13	2,482
当期末残高	8,000	7,408	36,035	△216	51,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	166	30	107	127	432	3,350	52,528
当期変動額							
剰余金の配当							△810
親会社株主に帰属する当期純利益							3,279
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							14
自己株式処分差益							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5	12	60	△273	△206	754	548
当期変動額合計	△5	12	60	△273	△206	754	3,030
当期末残高	161	42	168	△146	226	4,105	55,558

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,000	7,408	36,035	△216	51,226
当期変動額					
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する当期純利益			2,919		2,919
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分				21	21
自己株式処分差益					-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	2,027	20	2,048
当期末残高	8,000	7,408	38,063	△195	53,275

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	161	42	168	△146	226	4,105	55,558
当期変動額							
剰余金の配当							△891
親会社株主に帰属する当期純利益							2,919
自己株式の取得							△1
自己株式の処分							21
自己株式処分差益							-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23	△7	229	37	283	570	853
当期変動額合計	23	△7	229	37	283	570	2,902
当期末残高	185	35	397	△108	509	4,675	58,460

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	5,038	4,411
減価償却費	2,351	2,346
固定資産廃棄損	45	38
子会社株式評価損	16	-
固定資産売却損益(△は益)	△0	△8
投資有価証券評価損益(△は益)	-	1
投資有価証券売却損益(△は益)	△1	△34
抱合せ株式消滅差損益(△は益)	△227	-
受取損害賠償金	△616	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9	△13
受取利息及び受取配当金	△35	△35
支払利息	50	29
支払補償金	-	257
為替差損益(△は益)	△68	△95
持分法による投資損益(△は益)	626	369
売上債権の増減額(△は増加)	△1,812	△4,033
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,067	△4,124
仕入債務の増減額(△は減少)	582	2,279
未払消費税等の増減額(△は減少)	△438	252
契約負債の増減額(△は減少)	463	△358
賞与引当金の増減額(△は減少)	247	△178
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△178	564
修繕引当金の増減額(△は減少)	57	10
環境対策引当金の増減額(△は減少)	△27	△27
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	27	10
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	103	△97
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△146	196
その他	△168	955
小計	4,830	2,718
利息及び配当金の受取額	114	116
利息の支払額	△60	△31
損害賠償金の受取額	616	-
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△1,360	△557
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,140</b>	<b>2,245</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,419	△2,094
有形及び無形固定資産の売却による収入	0	8
投資有価証券の取得による支出	△5	△19
投資有価証券の売却による収入	2	217
貸付けによる支出	△65	△132
貸付金の回収による収入	27	162
その他	△1	△64
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△1,460</b>	<b>△1,923</b>

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,490	△410
長期借入金の返済による支出	△2,472	△900
配当金の支払額	△810	△891
その他	△9	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,781	△2,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	68	91
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,033	△1,789
現金及び現金同等物の期首残高	15,122	12,448
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	359	-
現金及び現金同等物の期末残高	12,448	10,659

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「電力機器事業」、「計量事業」、「GXソリューション事業」、「光応用検査機器事業」の4つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「電力機器事業」は、主に受変電・配電用機器、監視制御システム・制御機器等の製造販売及び据付工事を行っております。

「計量事業」は、主に変成器・各種計器の製造販売、計器失効替工事等の請負等を行っております。

「GXソリューション事業」は、主にエネルギー計測・制御機器、電気自動車用急速充電器、組込みソフトウェア、シンクライアントシステム等の製造販売、スマートグリッド事業、PPP/PFI事業等を行っております。

「光応用検査機器事業」は、主に三次元検査装置等の製造販売を行っております。

## (3) 報告セグメント変更に関する事項

第2四半期連結会計期間より、組織改正に伴い、従来「その他」に区分していた「スマートグリッド事業」及び「PPP/PFI事業」等を「エネルギーソリューション事業」に統合し、名称を「GXソリューション事業」に変更いたしました。併せて「全社費用」に区分していた新規事業関連費用を、「GXソリューション事業」に組替えをしております。

また、連結子会社であるミントウェブ株式会社の管理区分を「情報・光応用検査機器事業」から「GXソリューション事業」に変更し、「情報・光応用検査機器事業」の名称を「光応用検査機器事業」に変更いたしました。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,664	24,247	6,840	2,139	90,891	1,044	91,936
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,595	4,794	1,047	—	7,437	479	7,916
計	59,260	29,041	7,887	2,139	98,328	1,524	99,853
セグメント利益又は損失(△)	6,355	1,721	△284	482	8,274	708	8,983
その他の項目							
減価償却費	833	444	53	43	1,375	275	1,650

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計
	電力機器 事業	計量 事業	G Xソリ ーション 事業	光応用 検査機器 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	56,944	27,953	7,711	4,150	96,760	992	97,752
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,461	4,711	1,108	—	7,281	502	7,783
計	58,405	32,664	8,819	4,150	104,041	1,494	105,536
セグメント利益又は損失(△)	5,214	2,337	△207	1,496	8,841	667	9,508
その他の項目							
減価償却費	852	626	72	51	1,603	267	1,871

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、不動産賃貸事業であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

3. セグメント資産、セグメント負債、有形固定資産及び無形固定資産の増加額につきましては各セグメントに配分していないため、記載しておりません。

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	98,328	104,041
「その他」の区分の売上高	1,524	1,494
セグメント間取引消去	△7,916	△7,783
連結財務諸表の売上高	91,936	97,752

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,274	8,841
「その他」の区分の利益	708	667
セグメント間取引消去	39	36
全社費用(注)	△4,412	△4,686
その他の調整額	14	△11
連結財務諸表の営業利益	4,625	4,847

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	1,375	1,603	275	267	700	475	2,351	2,346

(注) 1. 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却費が含まれております。

## (関連当事者情報)

## 関連当事者との取引

## 1. 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限り。)等

前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の 名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 パワーグ リッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の 販売	27,613	売掛金	4,492

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 パワー グリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	電力機器、 計器等の 販売	27,600	売掛金	4,581

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 2. 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

## 前連結会計年度(自2021年4月1日至2022年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 パワー グリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	計器等の 販売	10,150	売掛金	1,810

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## 当連結会計年度(自2022年4月1日至2023年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	東京電力 パワー グリッド (株)	東京都 千代田区	80,000	一般送 配電事 業等	直接 35.2	営業取引 役員の兼任	計器等の 販売	11,220	売掛金	2,280

(注) 1. 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれています。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等  
市場価格等を勘案し、価格交渉の上決定しています。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	3,187.31円	3,329.49円
1株当たり当期純利益金額	203.17円	180.78円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2022年3月31日)	当連結会計年度末 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	55,558	58,460
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,105	4,675
(うち非支配株主持分(百万円))	(4,105)	(4,675)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,453	53,785
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	16,143	16,154

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	3,279	2,919
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	3,279	2,919
普通株式の期中平均株式数(千株)	16,141	16,151

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。